

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	42,521,030	41,719,456	実質収支比率	3.0	3.6		
市町村名	浜田市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	41,872,771	40,890,896	経常収支比率	87.3	88.4			
					首都	×	歳入歳出差引	648,259	828,560	(※1)	(92.9)	(94.7)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	21,437	96,364	標準財政規模	20,720,165	20,515,263			
					中部	×	実質収支	626,822	732,196	財政力指数	0.41	0.42			
人口	27年国調(人)	58,105	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-105,374	363,892	公債費負担比率	21.8	22.9			
	22年国調(人)	61,713			過疎	○	積立金	371,871	191,898	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.8			山振	○	繰上償還金	794,948	925,936	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	56,730	第1次	22年国調	2,165	17年国調	2,973	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率		
	うち日本人(人)	56,145		指数表選定	○	実質単年度収支	1,061,445	1,481,726	実質公債費比率	10.6	12.0				
	27.01.01(人)	57,504	第2次	7.5	9.4	基準財政収入額	6,533,900	6,239,253	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	56,894		6.235	7.508	基準財政需要額	16,009,980	15,292,948							
	増減率(%)	-1.3	第3次	21.7	23.8	標準税収入額等	8,265,170	7,993,573	經常経費充当一般財源等	18,705,703	18,762,073				
	うち日本人(%)	-1.3		20.338	20.968	歳入一般財源等	24,766,703	24,247,973							
面積(km ²)	690.66		70.8	66.5	地方債現在高	56,016,801	54,523,788	うち公的資金	36,759,157	36,052,491					
人口密度(人/km ²)	84				債務負担行為額(支出予定額)	2,244,475	3,273,828	収益事業収入	-	-					
世帯数(世帯)	24,498				土地開発基金現在高	1,179,156	1,178,903	財政調整基金	3,835,636	3,463,765					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	減債基金	2,745,247	1,716,088	その他特定目的基金	7,495,610	6,871,488
	市区町村長	1	8,100		一般職員	605	2,003,155	3,311	地方債現在高	56,016,801	54,523,788				
	副市区町村長	1	6,700		うち消防職員	114	377,910	3,315	うち公的資金	36,759,157	36,052,491				
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	32	114,464	3,577	債務負担行為額(支出予定額)	2,244,475	3,273,828				
	議会議長	1	4,500		教育公務員	10	31,200	3,120	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,179,156	1,178,903				
	議会議員	22	3,500		合計	615	2,034,355	3,308	積立金現在高	3,835,636	3,463,765				
						ラสบライズ指数		97.3							
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計(事業勘定)	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	浜田地区広域行政組合(普通)	地方公社・第三セクター等一覧	金城開発	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(6) 工業用水道事業会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(15) 浜田地区広域行政組合(介護保険)		(21) ふるさと弥栄振興公社					
		(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(7) 工業用水道事業会計		(9) 農業集落排水事業特別会計		(16) 浜田市江津市旧有福利有財産共同管理組合(普通)		(22) 島根県西部山村振興財団					
		(4) 駐車場事業特別会計				(10) 漁業集落排水事業特別会計		(17) 島根県後期高齢者医療広域連合(普通)		(23) 石見ケープルビジョン					
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(11) 生活排水処理事業特別会計		(18) 島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)		(24) 浜田漁港浄化管理センター					
						(12) 国民宿舍事業特別会計		(19) 島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)		(25) ゆうひパーク浜田					
						(13) 公設水産物仲買売場特別会計		(20) 浜田市土地開発公社		(26) 三隅町農業支援センターみらい		○			
								(27) 浜田市教育文化振興事業団							
								(28) ゆうひパーク三隅							
								(29) 三隅町農業支援センターみらい							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。